

(様式1)

令和元年度指定管理者による公の施設の管理状況評価表

1 施設名 (所管課)
富山県総合体育センター スポーツ振興課

2 施設所在地
富山市秋ヶ島183

3 施設設置年度
昭和59 年度

4 設置目的
県民に総合的な機能を備えた体育・スポーツの活動の場を提供することにより、体育・スポーツの普及振興を図り、もって県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の形成に資する。

5 施設概要
延床面積：19,986.54㎡ 鉄骨・鉄筋コンクリート造2～3階建

(主な設備等)
大アリーナ(50m×36m・観覧席3,024席)、中アリーナ(45m×30m)
温水プール(50m×8コース・観覧席500席、飛び込みプール)
トレーニング室、体力測定室、宿泊室(11室・60名)、研修室、会議室

6 指定管理者
公益財団法人富山県体育協会

7 指定期間
5 年
平成30年4月1日 ～ 令和5年3月31日

8 利用者数及び利用(使用)料金収入の状況

(1) 利用者数(人) ※この他、参考となる指標があれば追加

H27	H28	H29	H30	R1
284,951	280,303	266,403	256,288	249,770

(2) 利用(使用)料金収入(千円)

H27	H28	H29	H30	R1
49,838	47,484	48,712	47,576	47,433

(3) 利用料金収入見込み額(利用料金制導入施設の場合)

H27	H28	H29	H30	R1
42,392	42,392	43,108	48,414	48,862

9 評価項目

(1) 利用者数・収入の増減に対する評価

- ・令和元年度は、大会利用の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数・料金収入ともに減少した。
- ・今後とも、関係競技団体との連携を図りながら、大会等の開催に左右されない個人や団体利用について、利用の少ない曜日・時間帯における利用促進を図るなど、利用者数・料金収入の増加に努めてもらいたい。

(2) サービス向上に向けた取組み

- ・利用者の利便性向上のため、令和2年3月から利用申請を電子化し、大会・研修室の利用における申請書の記入と打合せの簡略化を図った。
- ・平成30年度から総合体育センター、西部体育センター及び高岡総合プールにおいて、3施設のトレーニング室共通利用券を発行するとともに、トレーニング室の利用時間の拡充（2時間⇒3時間）を行った。
- ・平成30年度から回数券の有効期限の延長（半年⇒1年）を行った。
- ・平成30年度にホームページのリニューアルを行い、情報を充実させるとともに、スマートフォンからも閲覧・施設予約ができるようにした。
- ・各種競技大会、団体利用時において、要望に応じて開館時間の繰上げ、閉館時間の延長に柔軟に対応した（繰上げ開館 145件、閉館延長 1件）。
- ・施設利用者へのアンケート調査等により、施設に対する要望、利用者ニーズの把握に努めた。
- ・大会主催者の要望に応じて、休館日（火曜日）に施設の一部を開館した（臨時開館：1日）。
- ・大アリーナ2Fのランニング走路を無料で開放するなど、来館者が無料で気軽にスポーツを楽しめる場を設けた。
- ・飲料等の自動販売機を設置し、引き続き、利用者へのサービス向上に努めた。
- ・職員研修会の開催により、職員の資質向上を図り、サービスの向上に努めた。
- ・平成29年度にサイクルステーションを設置し、サイクリングを楽しむ方々の憩いの場として利用いただける体制を整えた。

(3) 利用促進（収入増）に向けた取組み

- ・平成30年度から、50mプール及びトレーニング室の個人利用者向けにシニア料金（満65歳以上、通常料金より2割引）を設定した。
- ・引き続き、年末年始の開館日を拡大した（2日：12/29～1/3 ⇒ 12/30～1/2）。
- ・利用の少ない曜日・時間帯の利用を増やすため、テニス等の屋外スポーツのアリーナ利用について、事前受付を行い、利用拡大を図った。
- ・情報誌を発行（年11回）し、関係機関等に広く配布を行い、施設案内、事業案内、利用案内、トレーニング法等について周知を図った（2,500部作成）。
- ・総合型地域スポーツクラブと連携し、体育の日にスポーツフェスティバル（無料開放事業）を開催し、県民に対しスポーツへの参加機会の提供に努めた。
- ・自主事業として、学校等への講師派遣や、親子を対象とした体験型セミナー、高齢者を対象としたリフレッシュ教室を開催し、スポーツ等に親しむ機会の提供に努めた。
- ・季節毎の行事（こいのぼり、七夕、クリスマスツリー）を実施し、利用者が参加できる行事とし、利用者の増に努めた。
- ・富山きときと空港との相互利用を促進するため、平成29年度に改修したスポーツラウンジに卓球台、ビリヤード台を常設しており、空港利用者を含む多くの来館者に利用いただけるよう運用を行った。

(4) 利用者のニーズ把握や苦情への対応

①アンケート結果

実施方法	①施設利用者を対象に、利用者の声ボックスを設置（随時） ②施設利用者を対象に、アンケートを実施（R2. 2. 1～3 週間）
回答者数	回答者数：①46件、②95人
結果	・施設全体に満足 73.5% ・意見・要望等 トレーニング機器を更新・整備してほしい、汚れが目立つ箇所を清潔にしてほしい、午前中もプールを開放してほしい 等
結果を踏まえた改善事項	・館内の美化に努めるとともに、職員、業者への美化意識の再認識に努めた。 ・各種研修会に参加し、施設管理者としての心構えや利用者の増加対策のノウハウを学んだ。 ・スタッフミーティングを実施し、勤務体制及び業務推進における問題点や課題を共有し、改善点を協議した。 ・利用者の要望等に配慮しながら、県と指定管理者との協議の上、施設・備品の計画的な修繕・更新を行った。 ・利用者の声に対して、職員間で前向きに検討し丁寧に対応してきたことから、施設の改善点の提案や感謝の声など非常に多くの意見が寄せられるようになった。

②その他利用者の声を反映させる取組み

- ・運営協議会の開催
⇒年1回、スポーツ関係団体の長、利用者の代表等で構成する協議会を開催し、運営の基本方針等、利用者の意見、要望について情報交換を実施。

③主な苦情と対応

- ・卓球コーナーの利用料金が低い。
→利用料金制は、同一利用者による長時間利用を避け、多くの方に利用いただくため、関係機関と協議し条例で定めたものであることを説明。利用料金には用具代も含まれており、道具を持参せずとも卓球を楽しんでいただけることも説明し、ご理解を求めた。

(5) 個人情報保護の取組み

個人情報取扱留意事項を職員に周知徹底しており、適切な個人情報保護に努めている。また、業務の再委託にあたっては、個人情報の保護の条項を設け、個人情報保護に努めた。

(6) 関係団体との連携

- ・総合型地域スポーツクラブと連携して、指導者の派遣やセミナーを実施した。
- ・各競技団体と連携し、強化の中核拠点として総合的な競技力向上に努めた。
- ・校区自治会や防犯環境協議会と連携し、総合体育センター周辺や駐車場の巡回による不審者・不審物の発見、防犯にご協力をいただいている。
- ・校区の資源回収に積極的に参加するとともに、地区の新春のつどいに参加し、利用状況・概要を報告するなど、協力と理解を得るように努めた。
- ・町内に広報誌を毎号配布し、事業・行事・大会等をお知らせし、施設の運営に協力をいただいている。

(7) 施設・設備の維持管理

施設・設備は適切に管理されている。

(8) 危機管理・安全管理などの取組み

- ・危機管理体制マニュアル、緊急対応マニュアル、緊急連絡網を整備し、職員に周知徹底を行い、利用者の安全・安心の確保に努めた。
- ・宿泊中の火災を想定し、利用者の協力を得て避難訓練を実施した。
- ・平成28年度に更新、増設を行った監視カメラを活用し、防犯の徹底を図った。

10 所管課の管理運営確認状況

- ①定期報告の受理
- ②維持管理・運営状況等の担当職員現地確認
- ③個人情報に関するトラブルの有無
- ④危機管理・安全管理上のトラブルの有無

有/無	回数(有の場合)
有	12
有	1
無	—
無	—

【トラブルの具体的内容と対応】

無

11 今後の課題等 (収入確保、経費削減、サービス維持向上等の観点から今後の課題を記載)

- ・平成30年度から新たな料金の設定や、トレーニング室の利用時間の拡充、回数券の有効期限の延長等、新たな取り組みを始めており、引き続き一層のサービス向上、利用促進に努めてもらいたい。
- ・本施設は、本県における競技力強化の中核拠点として位置付けられていることから、各競技団体と連携して、総合的な競技力向上に一層努めていく必要がある。
- ・総合的な機能を備えた体育・スポーツの中心施設として、引き続き、利用の少ない時間帯等について、幅広い年代を対象とした利用促進を図る工夫を行っていく必要がある。
- ・全国規模の大会や北信越の持ち回り大会の有無で利用者数や料金収入が大きく増減するため、アマチュアスポーツ大会の優先使用とバランスをとりつつ、アマチュアスポーツ以外のイベント開催による収入確保を図るなど、料金収入の平準化について検討が必要である。
- ・施設や設備、備品の老朽化が進んでいることから、引き続き、県と連携を図りながら、利用者の安全を最優先に、優先順位をつけて計画的に修繕・更新を行っていく必要がある。
- ・富山きときと空港との相互利用を促進するため、平成29年度にスポーツラウンジの改修及び空港との連絡通路の整備を行ったところであり、これらの施設を活用し、更なる利用促進を図る必要がある。
- ・ホームページ更新頻度の増加や館内デジタルボードの活用等、情報発信の充実を図る必要がある。